

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月20日

計画の名称	市街地開発事業による歩行者空間の整備（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、市街地開発事業により、都市計画道路、駅前広場を整備し、交通結節点の強化を図るとともに、バリアフリーに対応した歩行者空間を整備する。また、災害時における駅前の一時滞留スペースの拡大を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,322	A	8,322	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28		H32
1	拠点駅周辺における都市計画道路と駅前広場の一体的整備により、駅利用者の移動時間の短縮を図る。			
	拠点駅周辺における市街地開発事業の実施に伴う、都市計画道路と駅前交通広場の一体的な整備による都市基盤機能の強化を評価するため、駅利用者の移動時間を従前と十五で比較し、短縮された割合を算出する。	0%	%	30%
2	災害時における駅前の一時滞留スペースの収容可能人数の増加			
	駅前広場を整備することによる都市基盤機能の強化を評価するため、災害時における駅前の一時滞留者の収容可能人数の合計を従前と従後で比較する。	0人	人	1400人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	S街路	改築	(都)金沢八景六浦線	バイパス0.1km	横浜市						847	-		
	A01-002	街路	一般	横浜市	間接	土地区画整理組合	区画	改築	泉ゆめが丘地区((都)下飯田線ほか)	バイパス0.6km、駅前広場0.4ha	横浜市						4,843	-		
	A01-003	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	大船駅北第二地区((都)下永谷大船線)	駅前広場 0.6ha	横浜市						671	-		
	種別1 再開発																			
	A01-004	街路	一般	横浜市	間接	市街地開発事業	-	改築	瀬谷駅南口第1地区((都)瀬谷駅南口線)	駅前広場 0.3ha	横浜市							1,961	-	
	種別1 再開発																			
												小計							8,322	
	合計																			
												合計							8,322	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	464	397	758	746	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	279	318	
交付額 (c=a+b)	464	397	1,037	1,064	
前年度からの繰越額 (d)	0	119	111	423	
支払済額 (e)	345	405	724	543	
翌年度繰越額 (f)	119	111	424	944	
うち未契約繰越額(g)	0	37	47	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	7.17	4.09	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

